



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,363	0.9	1,657	121.1	1,814	140.4	1,296	500.3
28年3月期	36,032	2.1	749	2.7	754	14.7	215	64.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,923百万円 ( %) 28年3月期 870百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.44		6.2	4.5	4.6
28年3月期	3.89		1.0	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,632	22,815	52.0	391.65
28年3月期	38,867	21,113	51.6	362.85

(参考) 自己資本 29年3月期 21,658百万円 28年3月期 20,067百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,966	454	668	8,205
28年3月期	651	480	375	6,459

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	221	102.9	1.1
29年3月期		0.00		5.00	5.00	276	21.3	1.3
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		25.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.8	770	46.4	820	55.2	530	61.3	9.58
通期	37,500	3.1	1,600	3.5	1,700	6.3	1,100	15.2	19.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	60,453,268 株	28年3月期	60,453,268 株
期末自己株式数	29年3月期	5,153,012 株	28年3月期	5,147,221 株
期中平均株式数	29年3月期	55,303,021 株	28年3月期	55,542,036 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,358	2.1	1,079	141.2	1,244	120.7	305	1.7
28年3月期	19,775	5.1	447	15.7	563	2.5	300	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.52	
28年3月期	5.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	28,558		17,488		61.2	316.24		
28年3月期	26,583		16,935		63.7	306.21		

(参考) 自己資本 29年3月期 17,488百万円 28年3月期 16,935百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.0	450	0.2	500	14.3	300	4.9	5.42
通期	20,000	3.3	1,000	7.3	1,100	11.6	700	129.3	12.66

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
5. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られますが、政府の経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済において、米国では、新大統領による雇用拡大政策などもあり安定的な成長が継続し、アジア地域においても中国の各種政策の効果により持ち直しつつあるなど、実体経済は全体として緩やかな回復傾向のなかで推移しました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、住宅関連では着工数が増加し、自動車関連においてもバス・トラックなどを中心に堅調に推移しました。一方で、鉄鋼原材料の値上がりを背景に市場において鉄鋼製品の価格改定が行われたことや、一部に人手が不足するなどの要因によりオリンピック関連施設の建設やインフラ投資の遅れ等、需給環境の回復は鈍く、市況は不安定な状態が続きました。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は材料価格の上昇などにより価格是正を行いました。需給環境は底堅く、市況は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,363百万円（前年度比0.9%増）、営業利益1,657百万円（前年度比121.1%増）、経常利益1,814百万円（前年度比140.4%増）となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの、関西工場のリム生産中止によるリム工場等の解体撤去及び土壌改良費用等を特別損失の事業構造改善費用に計上しています。また、国内子会社において、会計基準に基づき回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上いたしました。これらの要因等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,296百万円（前年度比500.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鋼管関連

普通鋼製品においては、建設関連の需要は、全国的には盛り上がりが見られないものの首都圏を中心に活発に推移し、自動車関連の需要も比較的堅調に推移しました。また、海外経済が緩やかな回復傾向であるため、鉄鋼業界を取り巻く環境は比較的安定した状況が続きました。そのような状況において戸建住宅関連や、各種商業施設の出店・物流倉庫関連、バス・トラック部材など積極的に販売活動を行いました。

ステンレス製品につきましては、原材料であるニッケル価格が変動するなか、製品販売価格への転嫁と生産効率の更なる改善を行い、一定の収益改善を行うことが出来ました。また、食品や飲料、製薬・医療関連、建材関連、鉄道車両関連などの販売は前期に引き続き比較的堅調に推移しました。

なお、電解研磨処理を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両関連等の引き合いが増加しています。

この結果、当セグメントの売上高は34,847百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は1,383百万円（前年度比251.5%増）となりました。

#### ②自転車関連

国内の自転車業界につきましては、需要回復は弱く、国内生産車・輸入車ともに販売は減少傾向が続きました。健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがあるスポーツ用自転車の販売は、比較的安定した需要があるものの、多くが輸入商品であることから、為替変動の影響を受けやすく、依然市場は厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるような話題性のある新商品の提供に努めました。

国内生産の中心となっております電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要は比較的堅調に推移しております。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持することができましたが、当期末をもってステンレスリムの生産を中止しており、今後は代替品としてアルミリムの販売に注力します。

アルミリムについては引き続き中高級品に絞り込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は988百万円（前年度比35.4%減）、営業利益は9百万円（前年度比70.1%減）となりました。

#### ③不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や、大阪府茨木市の社員寮跡地の地代収入も加わり、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は430百万円（前年度比7.3%増）、営業利益は359百万円（前年度比9.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は41,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円増加しました。流動資産は26,711百万円となり2,507百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,772百万円、受取手形及び売掛金の増加569百万円と商品及び製品の減少323百万円であります。固定資産は14,921百万円となり257百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加512百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は18,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加しました。流動負債は15,183百万円となり965百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加636百万円、事業構造改善引当金の増加764百万円と短期借入金の減少398百万円であります。固定負債は3,632百万円となり97百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加234百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は22,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,702百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,075百万円、その他有価証券評価差額金の増加477百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,205百万円となり、前連結会計年度末より1,746百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,966百万円（前年度は651百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が361百万円の資金増加から572百万円の資金減少になったものの、税金等調整前当期純利益が1,079百万円増加したことや、仕入債務の増減額が1,084百万円の資金減少から76百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は454百万円（前年度は480百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が629百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は668百万円（前年度は375百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が131百万円の資金減少から391百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	49.7	49.2	51.4	51.6	52.0
時価ベースの自己資本比率	18.6	22.3	26.1	18.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	3.9	7.3	6.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	30.8	15.9	17.1	70.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の動向や欧州・中国などの海外景気の不確実性、為替変動による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、企業収益改善による設備投資の回復など、全体としては緩やかに回復していくと思われまます。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピック・パラリンピックを控えて首都圏の整備・再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化するとともに、先般公表しましたとおり関西工場を中心とする鋼管事業生産体制の再編に注力することで、より一層効率的な生産・販売活動を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,433	8,205
受取手形及び売掛金	11,805	12,375
有価証券	26	-
商品及び製品	4,670	4,346
仕掛品	210	203
原材料及び貯蔵品	720	639
繰延税金資産	208	728
その他	218	304
貸倒引当金	△91	△94
流動資産合計	24,203	26,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,193	7,241
減価償却累計額	△5,438	△5,549
建物及び構築物(純額)	1,755	1,692
機械装置及び運搬具	11,943	12,180
減価償却累計額	△10,485	△10,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,458	1,725
土地	4,287	4,246
リース資産	220	256
減価償却累計額	△155	△195
リース資産(純額)	64	61
建設仮勘定	530	68
その他	1,526	1,589
減価償却累計額	△1,475	△1,515
その他(純額)	51	74
有形固定資産合計	8,148	7,868
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
リース資産	12	43
その他	9	9
無形固定資産合計	23	53
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	6,772
繰延税金資産	17	13
その他	216	225
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	6,492	6,999
固定資産合計	14,664	14,921
資産合計	38,867	41,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,244
短期借入金	4,333	3,935
リース債務	47	44
未払法人税等	97	734
賞与引当金	347	394
事業構造改善引当金	-	764
その他	1,069	1,067
流動負債合計	14,218	15,183
固定負債		
リース債務	34	67
繰延税金負債	287	521
役員退職慰労引当金	14	19
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,617	2,446
資産除去債務	7	7
その他	551	547
固定負債合計	3,535	3,632
負債合計	17,753	18,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,573	12,648
自己株式	△751	△752
株主資本合計	18,917	19,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,197	2,675
為替換算調整勘定	△386	△430
退職給付に係る調整累計額	△661	△578
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,666
非支配株主持分	1,046	1,157
純資産合計	21,113	22,815
負債純資産合計	38,867	41,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,032	36,363
売上原価	30,320	29,675
売上総利益	5,712	6,688
販売費及び一般管理費	4,962	5,031
営業利益	749	1,657
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	155	158
仕入割引	26	31
雑収入	40	45
営業外収益合計	245	254
営業外費用		
支払利息	37	27
売上割引	23	24
為替差損	157	9
雑支出	22	35
営業外費用合計	239	97
経常利益	754	1,814
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	142	698
特別利益合計	142	699
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	14	9
投資有価証券評価損	126	-
事業構造改善費用	188	833
特別損失合計	329	867
税金等調整前当期純利益	566	1,646
法人税、住民税及び事業税	166	742
法人税等調整額	155	△505
法人税等合計	321	236
当期純利益	245	1,409
非支配株主に帰属する当期純利益	29	113
親会社株主に帰属する当期純利益	215	1,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	245	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660	479
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△20	△47
退職給付に係る調整額	△433	82
その他の包括利益合計	△1,115	513
包括利益	△870	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△897	1,812
非支配株主に係る包括利益	27	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,579	△718	18,957
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する 当期純利益			215		215
自己株式の取得				△32	△32
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△6	△32	△39
当期末残高	3,940	4,155	11,573	△751	18,917

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,857	0	△367	△227	2,263	957	22,177
当期変動額							
剰余金の配当							△222
親会社株主に帰属する 当期純利益							215
自己株式の取得							△32
連結子会社の増資による 持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△660	△0	△19	△433	△1,113	88	△1,024
当期変動額合計	△660	△0	△19	△433	△1,113	88	△1,063
当期末残高	2,197	-	△386	△661	1,149	1,046	21,113

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,573	△751	18,917
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,075	△0	1,074
当期末残高	3,940	4,155	12,648	△752	19,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,197	-	△386	△661	1,149	1,046	21,113
当期変動額							
剰余金の配当							△221
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,296
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	-	△43	82	516	111	627
当期変動額合計	477	-	△43	82	516	111	1,702
当期末残高	2,675	-	△430	△578	1,666	1,157	22,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	566	1,646
減価償却費	545	520
固定資産除却損	14	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	24
事業構造改善費用	188	833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△231	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△177	△177
支払利息	37	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△698
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	-
売上債権の増減額 (△は増加)	361	△572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,084	△76
その他	52	73
小計	683	1,986
利息及び配当金の受取額	185	174
利息の支払額	△38	△28
法人税等の支払額	△179	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	1,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11	△230
投資有価証券の売却による収入	232	862
投資有価証券の償還による収入	-	219
有形固定資産の取得による支出	△700	△417
有形固定資産の売却による収入	0	22
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△71	△72
貸付金の回収による収入	71	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131	△391
リース債務の返済による支出	△51	△55
非支配株主からの払込みによる収入	61	-
配当金の支払額	△221	△220
自己株式の取得による支出	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	6,686	6,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,459	8,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、大栄鋼業株式会社、P.T. パブリック アラヤ インドネシア及びPT. アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機及び株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T. パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 発送配達費	1,923百万円	1,933百万円
(2) 従業員給料手当	876百万円	856百万円
(3) 賞与引当金繰入額	188百万円	217百万円
(4) 退職給付費用	86百万円	91百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
(6) 貸倒引当金繰入額	—	13百万円
(7) 貸倒引当金戻入額	△18百万円	—

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	0百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	2百万円
土地	—	22百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	6百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	—

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	92百万円	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,887,225	259,996	—	5,147,221

(注) 増加株式数の内訳は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加256,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,996株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,147,221	5,791	—	5,153,012

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	221百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276百万円	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,433百万円	8,205百万円
有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	24百万円	—
その他(追加型公社債投資信託)	2百万円	—
現金及び現金同等物	6,459百万円	8,205百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	801百万円	748百万円
役員退職慰労引当金	4百万円	5百万円
長期未払金	22百万円	20百万円
未実現利益に対する税効果額	94百万円	116百万円
賞与引当金	107百万円	121百万円
貸倒引当金	28百万円	32百万円
環境対策引当金	6百万円	6百万円
事業構造改善引当金	—	233百万円
たな卸資産評価損	43百万円	41百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	18百万円	20百万円
投資有価証券評価損	39百万円	39百万円
未払事業税	7百万円	39百万円
固定資産償却超過額	123百万円	131百万円
減損損失	248百万円	248百万円
繰越欠損金	873百万円	773百万円
その他	28百万円	26百万円
計	2,447百万円	2,606百万円
評価性引当額	△1,384百万円	△1,072百万円
繰延税金資産合計	1,063百万円	1,534百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△939百万円	△1,127百万円
固定資産圧縮積立金	△134百万円	△132百万円
評価差額	△42百万円	△42百万円
その他	△7百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△1,124百万円	△1,313百万円
繰延税金資産の純額	△61百万円	220百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,022	1,530	401	35,953	78	36,032	—	36,032
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	34,022	1,530	401	35,953	80	36,034	△1	36,032
セグメント利益又は損失(△)	393	32	330	756	△7	748	1	749
セグメント資産	27,629	1,065	779	29,474	30	29,505	9,362	38,867
その他の項目								
減価償却費	483	32	18	534	0	535	10	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	771	1	0	773	—	773	2	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、棚卸資産の調整額1百万円及びセグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額9,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,847	988	430	36,266	97	36,363	—	36,363
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6	6	△6	—
計	34,847	988	430	36,266	103	36,370	△6	36,363
セグメント利益	1,383	9	359	1,753	7	1,760	△103	1,657
セグメント資産	27,914	827	762	29,504	45	29,550	12,082	41,632
その他の項目								
減価償却費	487	5	16	510	0	510	9	520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	385	7	—	393	—	393	0	393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額12,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	362.85	391.65
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	21,113	22,815
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	1,046	1,157
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,046)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	20,067	21,658
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	(千株)	55,306	55,300

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.89	23.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	215	1,296
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	215	1,296
普通株式の期中平均株式数	(千株)	55,542	55,303

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第153期定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。この定款の一部変更及び株式併合は、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が発生することとしております。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837	4,821
受取手形	1,627	1,520
売掛金	5,054	5,468
有価証券	26	-
商品及び製品	2,241	2,062
仕掛品	208	201
原材料及び貯蔵品	659	565
前渡金	23	8
前払費用	36	98
繰延税金資産	133	427
短期貸付金	636	567
その他	53	70
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	13,526	15,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,077	1,063
構築物	61	48
機械及び装置	1,262	1,542
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	38	64
土地	836	836
リース資産	33	9
建設仮勘定	514	66
有形固定資産合計	3,824	3,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
リース資産	2	0
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186	6,686
関係会社株式	2,560	2,113
出資金	0	0
長期貸付金	345	189
長期前払費用	33	26
その他	101	106
投資その他の資産合計	9,228	9,122
固定資産合計	13,056	12,758
資産合計	26,583	28,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,583	1,493
買掛金	1,955	2,009
短期借入金	2,442	2,442
リース債務	26	10
未払金	232	249
未払費用	147	158
未払法人税等	44	617
未払消費税等	78	119
前受金	39	41
預り金	46	38
賞与引当金	237	276
事業構造改善引当金	-	764
設備関係支払手形	186	69
流動負債合計	7,020	8,292
固定負債		
リース債務	10	-
長期末払金	74	68
繰延税金負債	513	715
退職給付引当金	1,649	1,592
環境対策引当金	22	22
長期預り金	357	379
固定負債合計	2,627	2,777
負債合計	9,647	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	258
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,236	1,324
利益剰余金合計	7,409	7,493
自己株式	△751	△752
株主資本合計	14,753	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,651
評価・換算差額等合計	2,181	2,651
純資産合計	16,935	17,488
負債純資産合計	26,583	28,558

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,775	19,358
売上原価	17,103	16,022
売上総利益	2,672	3,336
販売費及び一般管理費	2,225	2,257
営業利益	447	1,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	181
その他	27	33
営業外収益合計	212	215
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	77	34
営業外費用合計	95	50
経常利益	563	1,244
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	142	698
特別利益合計	142	698
特別損失		
固定資産除却損	14	7
投資有価証券評価損	126	-
関係会社株式評価損	-	447
事業構造改善費用	-	833
特別損失合計	140	1,288
税引前当期純利益	565	654
法人税、住民税及び事業税	114	623
法人税等調整額	150	△274
法人税等合計	265	349
当期純利益	300	305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3		3	-
実効税率変更に伴う積 立金の増加					6		△6	-
剰余金の配当							△222	△222
当期純利益							300	300
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	75	77
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	262	5,050	1,236	7,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△718	14,709	2,838	0	2,838	17,547
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-				-
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		300				300
自己株式の取得	△32	△32				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△657	△0	△657	△657
当期変動額合計	△32	44	△657	△0	△657	△612
当期末残高	△751	14,753	2,181	-	2,181	16,935

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	262	5,050	1,236	7,409
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3		3	-
実効税率変更に伴う積 立金の増加					-		-	-
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							305	305
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	87	84
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	258	5,050	1,324	7,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△751	14,753	2,181	-	2,181	16,935
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
実効税率変更に伴う積 立金の増加		-				-
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		305				305
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			469	-	469	469
当期変動額合計	△0	83	469	-	469	553
当期末残高	△752	14,837	2,651	-	2,651	17,488

5. その他

(1) 役員の変動

(平成29年6月28日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補

取 締 役	ない	とう	つね	よし	(現 輪界営業統括部長 兼 鋼管営業統括部長補佐)
	内	藤	常	美	

取 締 役	きた	むら	てつ	や	(現 名古屋工場長)
	北	村	哲	也	

取 締 役	はま	だ	てつ	ひろ	(現 アラヤ特殊金属株式会社 取締役 管理本部長)
	浜	田	哲	洋	

2. 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)

取 締 役	あら	や	まさ	ひこ
	新	家	正	彦

なお、取締役退任後、新家正彦は、顧問に就任予定であります。

以上